

新総裁を迎えた米州開発銀行

ーコロナ禍、コロナ後のラテンアメリカ支援体制と第10次増資計画ー

ホワイト 和子

ワクチン接種の普及と共に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大が収束傾向にある米国の状況とは対照的に、ラテンアメリカの感染者数は、6月1日時点で、3,300万件を超え、死亡者は100万人を超えた。世界人口の8%に過ぎないラテンアメリカでの死亡者数は全体の30%に達する。米州開発銀行（IDB：Inter-American Development Bank）の報告によると、コロナ以前から停滞傾向にあったラテンアメリカ経済は、200年振りの景気後退に陥っている。このような状況下、IDBはラテンアメリカの開発機関として重要な任務を担っている。本稿では、本年3月末にコロナ禍で開催されたIDB年次総会を振り返って、経済再生に向けて重要な局面を迎えるラテンアメリカにおけるIDBの役割、新総裁のビジョンを考察する。

IDB年次総会とCOVID-19緊急支援

本年のIDB年次総会は、3月17日から21日に、コロンビアのバランキージャ市で開催された。新総裁下での初めての総会であったが、未曾有のパンデミックによる大きな打撃を受けたラテンアメリカの社会・経済状況下で、コロナ禍で延期された昨年の年次総会を兼ね、出席者の多くはバーチャルで参加という異例の総会となった。今回の総会では、ラテンアメリカのCOVID-19対応と経済の活性化が、最大かつ喫緊の課題として確認された。IDBはCOVID-19が拡大し始めた昨年春以降、融資の拡大、融資手段の調整、支払いや調達手続の迅速化などにより、地域の政府のパンデミック対策への支援を行ってきた。具体的には、コロナ禍での財政支援のための新規の緊急融資や、自然災害に対応するための緊急融資枠の適用、既存案件の一部からの資金融通などによって、IDBは総額79億米ドルに上るパンデミック対応の緊急支援を行ってきたことを、2020年

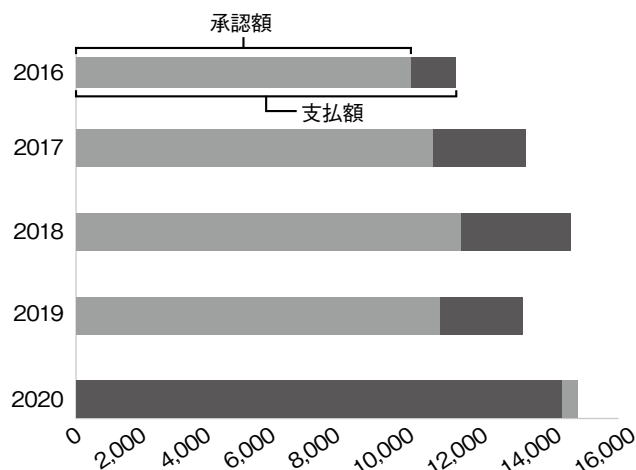
度の活動の特記事項として挙げている。これらの資金は、緊急の医療対応、脆弱者支援、生産性向上と雇用喪失対策、財政政策への助言などに利用されている。このため政府保証のIDB融資は史上最高の126.4億ドルに達し、支払額は前年比38%増となった。（図1）

さらに、IDBは総会を控えた3月初め、世界的にCOVID-19ワクチン獲得競争が激化する中、ラテンアメリカ諸国の競争力を強化するイニシアティブを発表した。それは政府と製薬会社の賠償義務に関する支援のため、IDBがワクチン契約に部分信用保証を提供し、製薬会社の補償要求に対応するという国際開発機関としては初めての試みである。これは当該国政府の製薬会社との交渉において、最も大きなボトルネックとなっていた問題であり、この新たなイニシアティブによって、契約交渉がより円滑に進むことが期待されている。

一方、ファイザー、モデルナ、ジョンソン・エンド・ジョンソン社以外のワクチンを未だ承認していない

図1：2016～2020年度までの融資承認額と支払額

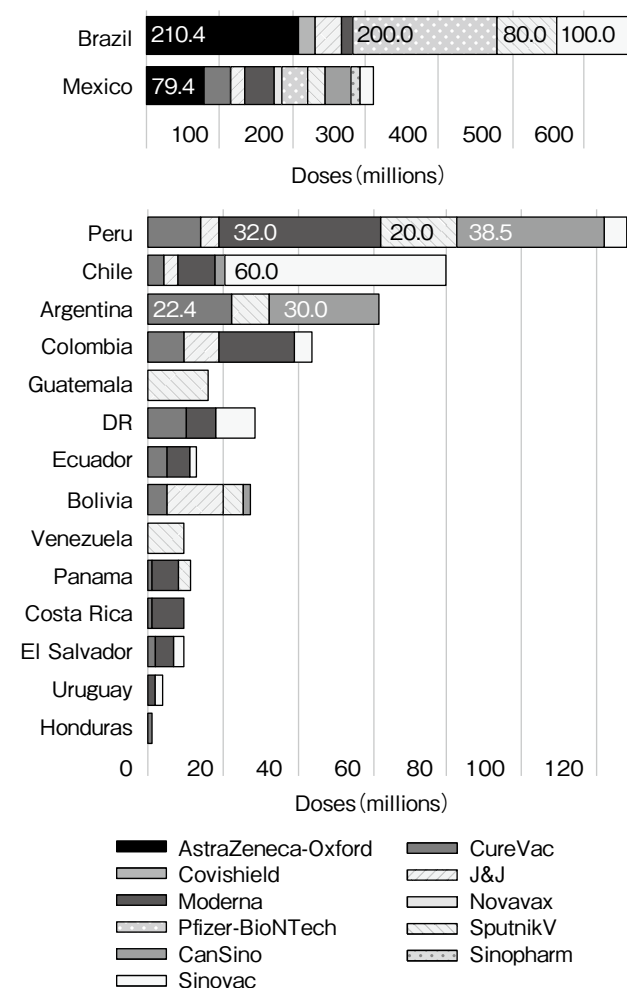
（単位：百万米ドル）



出所：2020IDB年次報告書

米国と異なり、ラテンアメリカには米・独、英国、インド製、そして中国やロシア製のワクチンも供給されている（図2）。中国とロシアは、ラテンアメリカの特定国に積極的にワクチンを供給しているが、その背景には明らかに政治的な意図が存在するとみられる。IDB は中国製、ロシア製ワクチンの是非には触れることなく、昨年末、ワクチンの購入・供給のために、10 億ドルの追加支援を行うことを発表した。一方、5月中旬、バイデン大統領は、8千万回分のワクチンを海外に提供することを発表し、ホンジュラス、グアテマラなどの台湾と国交を有する国へのワクチン提供を優先する方針を示唆している。ワクチン供給を巡って、米中対決の場ともなりかねないラテンアメリカにおいて、IDB が前面に出ることは無いが、ワクチンを共同購入し、開発途上国などに分配する国際的な枠組みの COVAX（WHO が主導するワクチンを共同購入する国際的仕組み）や汎米

図2：ラテンアメリカ諸国の COVID-19 ワクチン供給契約先
（単位：百万米ドル）



出所：Council of the Americas
<http://www.as-coa.org/articles/timeline-tracking-latin-americas-road-vaccination>

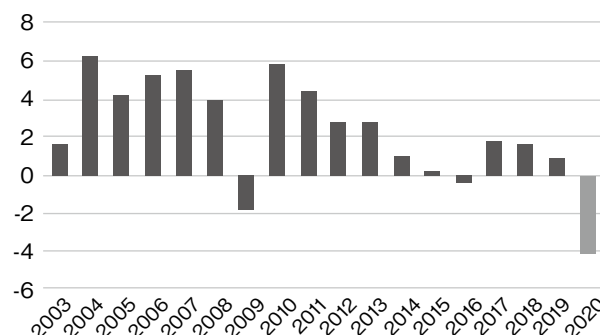
保健機構（PAHO）などと並んで、IDB が中立的に関与する可能性はある。

ラテンアメリカの経済状況

ラテンアメリカ経済は、コロナ禍以前から低迷していた。2019 年の経済成長率は 0.9% であり、2010 年から 2019 年の間の成長率も年平均 2.1% と低く（図3）、ベネズエラ、アルゼンチン、エクアドルは、既に危機的な財務状況にあった。IDB によると、コロナ禍でさらに悪化したラテンアメリカ経済は、2020 年は世界のどの地域よりも大きい 7.4% のマイナス成長となり、世界平均のマイナス 3.3% を大幅に上回る。現在ラテンアメリカは「失われた 10 年」と言われた 1980 年代より深刻な経済状況に直面していると言われる。2021 年の経済成長は 4.1% と予想されているが、これも中国を除く新興市場の平均 5.8% を下回る。IDB のチーフエコノミストは「2019 年には、ラテンアメリカはエンジンが 1 つ壊れた状態で飛行していたが、2020 年にはもう 1 つのエンジンも打撃を受けた状況である。直面する課題は、何とか安全に飛行し、乗客を救出して必要な修理を準備することである」と述べている。

IDB 総会で発表されたマクロ経済レポート¹によると、ラテンアメリカ諸国の政府による総額 5,000 億ドルに上る COVID 対策支援の平均額は GDP の約 8.5% で、先進国の 19% に比べて低く、内 3 分の 2 の国では、GDP の 3% 程度に留まる。一方、公的債務は 2020 年には GDP の 58% から 72% に上昇し、2023 年までに 76% に上昇すると予測されている。ラテンアメリカの政府には、米国や欧州で行われている大胆な景気刺激策を模倣するような財政的な余力もなく、ほとんどの国の政府は、乏しい税収と膨大な債務に苛まれている状況と言える。

図3：近年のラテンアメリカの経済成長率



出所：世界銀行のデータを基に、2020 年を追加して執筆者作成

この様な状況下のラテンアメリカでは、2021 年には、既に行われた選挙も含め、5 か国（エクアドル、ペルー、ニカラグア、チリ、ホンジュラス）での大統領選、メキシコ、アルゼンチンでの中間選挙などを含め 9 つの選挙がある。時期尚早の内に経済活動を再開するポピュリスト政権や、公的債務の増大を憂慮して、緊縮財政や増税などの政策を導入しようとする国もある。しかし、国民の健康を第一に、コロナ禍での生活の苦境を考慮した施策でなければ、国民の不満を募らせ、社会不安を増長することになりかねない。目先の財政均衡のために、国民の生活がさらに悪化すれば、極端な左派政権や扇動的なリーダーによるポピュリスト政権、議会が誕生しかねない。

Vision 2025 と IDB 増資計画

昨夏、トランプ前政権はホワイトハウスでラテンアメリカ政策を担当していたマウリシオ・クラベル・カローネ氏を IDB 総裁候補に抜擢するという異例の人事を発表した。同氏は一部の加盟国の反対を抑えて IDB 総裁として選出され、昨年 10 月、IDB 創立以来初めての米国人総裁となった²。新総裁下での IDB は、3 期 15 年という長い任期を務めたモレノ前総裁の体制を離れ、今、マネジメント人事の一新や新しい戦略の構築など、大きな変化の真っ只中にある。

今回の IDB 総会のハイライトは、コロナ後の 2021 年から 2025 年までの IDB の方針を示す「ビジョン 2025、米州への再投資（Vision 2025, Reinvest in the Americas）」³ がクラベル・カローネ総裁から提示され、総裁就任前からの公約でもあった IDB 第 10 次増資提案を受けて、まずその検討に必要な分析作業の開始が加盟国から承認されたことである。

(1) Vision 2025

Vision 2025 は、ラテンアメリカの維持可能でインクルーシブな経済成長のために、IDB が重点的に取り組む 5 つの分野を定めている。これらは①地域統合とバリューチェーンの強化、②デジタル経済の促進、③零細・中小企業の支援、④ジェンダー、ダイバーシティの優先、⑤気候変動への対応である。トランプ政権下で就任した新総裁に対し、IDB の活動へのトランプ政権の影響を懸念する声は少なくなかったが、ジェンダー、ダイバーシティ問題への優先的な取り組みや気候変動への対応などに意欲を燃やす同総裁は、バイデン政権と足並みを揃えているようにも見える。またインフラへの投資には民間セクター

の参加と気候変動への対応を重視しており、バイデン政権の方針と合致する。

同総裁は、この Vision 2025 をコロナ禍、コロナ後のラテンアメリカで実行するために、財務能力の規模拡大と、迅速に結果をもたらす価値提案を推奨している。財務能力の規模拡大には、ファースト・ロス保証付きのポートフォリオや多国間開発銀行間でのポートフォリオ交換を通じた自己資本規制の緩和とバランスシートの適正化、民間資金や他のパートナーとの協調融資などの連携強化を提案し、同時に、IDB の増資を通して、地域の資金需要に応える必要があると主張している。そして、ニーズに則したフレキシブルなプロダクツの提供、質の重視、技術協力資金や民間セクターとの協業促進などによるリソースの有効活用、透明性の確保や説明責任の向上などの IDB 改革に関する価値提案を行っている。実際、同総裁は就任早々、これまでブラジル、アルゼンチン、メキシコなどの大国出身者が任命されていたマネジメント職に、上級副総裁としてホンジュラス人の女性を抜擢し、副総裁にもエクアドル人、パラグアイ人を登用し、IDB の活動にもダイバーシティを導入している。

(2) 第 10 次 IDB 増資計画

IDB には、他の開発金融銀行と異なり、定期的な増資計画はなく、前回は 2010 年に行われた第 9 次増資である。これはリーマンショック後の財政難に対応するもので、IDB 創設以来最大の増資となり、総資本 700 億ドル、年間融資額上限は 70 億ドルから 120 億ドルに引き上げられた。今回の総裁による増資計画は 800 億ドル規模を目指しており、仮にこの増資が実現すれば、年間融資額上限は現在の 120 億ドルから 200 億ドルに引き上げられる。総会では、その検討に必要な分析作業の開始を承認する決議が加盟国によって可決された。

一方、増資に当たっては、Vision 2025 で掲げられているような一連の IDB 内部の改革が重要となり、IDB の融資案件では、高い透明性と社会・環境分野の配慮がより重視されることになる。今後の議論の中で、IDB のシェアの 30% を保有し拒否権を持つ米国が、一方的な条件の付帯を主張する可能性もある。第 9 次増資では、米国が IDB に 2020 年までハイチに年間 2 億ドルの無償資金の提供を求め、バランスシートに大きな打撃を与えた。また環境・社会的セーフガードの強化や政府支出の管理強化など、米国が

一方的なアジェンダを条件としたため、加盟国の中で不満の声が高まった経緯がある。

米国政府と議会のIDB増資計画に関する姿勢

IDBの増資には米国議会の承認が必要であり、仮に議会が増資に反対すれば、米国は現在の議決権を保有できなくなる事態もあり得る。そうなれば、既にIDBに信託資金を提供するオーストラリアや、加盟に関心を持つインドのような新しい出資国の参入や、現在僅か0.004%のシェアしかない中国と韓国のシェア拡大もあり得る。中国のラテンアメリカでの影響力を制限する意味でも、米国主導のIDB増資は重要であるという声は大きい。

上院では、外交委員会のメンバーを中心とする議員が、IDB総会前に増資を支持する法案を提出した。法案のスポンサーは、上院のボブ・メネンデス外交委員長（民主党、ニュージャージー州）、同委員会の西半球小委員会のティム・ケイン委員長（民主党、バージニア州）と少数党筆頭議員のマルコ・ルビオ議員（共和党、フロリダ州）を含むベテラン議員の超党派グループである。キューバ系議員のメネンデス議員は、民主党の重鎮であり、選挙区に有力なキューバ系有権者を抱える。同じくキューバ系のルビオ議員は、ラテン系有権者の多いフロリダ州で彼らの声を代弁する議員を自称し、トランプ前政権のラテンアメリカ政策を牛耳っていた人物である。トランプ政権でラテンアメリカ政策を担当していたクラベル・カローネをIDB総裁に推薦したのは、ルビオ議員であると言われる。一方、ケイン議員は、2016年大統領選でクリントン候補の副大統領候補として健闘した民主党のエース的存在であり、選挙戦では、その流暢なスペイン語を駆使してラテン系有権者にアピールしていた。

同法案は「2021年イノベーション・競争法案」の「中国のラテンアメリカでの融資動向に対する条項」の中に加えられ、6月10日、上院で可決された。同総裁にとっては、これらの上院外交委員会の重鎮が、超党派的にIDB増資を支持し、上院で可決されたことは心強いであろうが、バイデン政権は未だ増資に関する立場を明確にしていない。今後の下院審議では、同総裁をIDBに送り込んだトランプ前大統領への反発から、民主党議員が増資に反対する構図もあり得る。さらに、常々国際開発機関の活動に懐疑的で、資金拠出に否定的な共和党議員の反応も予測できな

い。同総裁は、バイデン政権、与党議員を意識するかの如く、Vision 2025ではジェンダー問題や気候変動対策に積極的に取り組む姿勢を明示しているが、この点に関して、一部の共和党議員からの批判も免れないであろう。仮に議会の支持を得られなければ、米国人総裁の面目丸潰れとなる。

新総裁への期待

コロナ禍の苦境に喘ぐラテンアメリカ諸国へのIDBの支援はこれまで以上に重要であり、クラベル・カローネ総裁が目指す第10次増資計画は時宜にかなった方針である。しかし、多くの加盟国は、未だ増資に関する立場を明示していない。また、加盟国が対中国の観点からIDB増資を支持するとは考えられないが、少なくとも、IDBの最大の株主の米国においては、議会での増資の議論が政争の具とならぬようにする必要がある、中国カードが切り札となるかもしれない。新総裁は、IDB増資を目的ではなく、支援ツールとして、より効果的な開発支援に取り組む期待を担っている。

- 1 2021 Latin American and Caribbean Macroeconomic Report <https://publications.iadb.org/publications/english/document/2021-Latin-American-and-Caribbean-Macroeconomic-Report-Opportunities-for-Stronger-and-Sustainable-Postpandemic-Growth.pdf>
- 2 2020年7月1日付ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート《ワシントン報告》次期米州開発銀行の総裁選を巡る喧噪—米トランプ政権が異例の推薦
- 3 <https://www.iadb.org/en/news/idb-and-idb-invest-gain-board-support-vision-2025-and-path-toward-capitalization>
<https://thehill.com/opinion/international/551631-transforming-tragedy-to-opportunity-in-latin-america>

（ほわいと かずこ ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・フェロー）